

【定性的情報・財務諸表等】

1 連結経営成績に関する定性的情報

(参考)

	当第1四半期 連結累計期間 (自20.4.1 至20.6.30)	前年同四半期 連結累計期間 (自19.4.1 至19.6.30)	増 減	
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	255,139	252,407	2,732	1.1
売 上 総 利 益	119,931	126,026	6,095	4.8
営 業 利 益	24,478	24,735	257	1.0
経 常 利 益	27,938	27,706	231	0.8
税金等調整前四半期純利益	30,756	27,490	3,265	11.9
四 半 期 純 利 益	17,628	16,135	1,493	9.3
1株当たり四半期純利益	円 33.22	円 30.40	円 2.82	% 9.3
	百万円	百万円	百万円	%
設 備 投 資 額	13,696	22,791	9,094	39.9
減 価 償 却 費	16,168	13,947	2,221	15.9
研 究 開 発 費	20,870	18,703	2,166	11.6
為替レート	円	円	円	%
USドル	104.55	120.78	16.23	13.4
ユーロ	163.43	162.72	0.71	0.4

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主要事業の販売状況につきましては、中核事業である情報機器事業においては、当社が強い販売基盤を持つ欧州市場ではカラーMFP（デジタル複合機）の販売が引き続き堅調に推移しましたが、昨年夏以降のサブプライムローン問題に端を発して景気減速が続く米国市場での販売が伸び悩むとともにUSドルに対する大幅な円高も影響し、同事業全体としては前年同期間比で若干の減収となりました。一方、戦略事業であるオプト事業においては、大型液晶テレビ用VA-TACフィルム（視野角拡大フィルム）やBD（ブルーレイディスク）用ピックアップレンズ、パソコンなどの記録装置であるハードディスク駆動装置に用いられるガラス製ハードディスク基板など当社の戦略製品の販売が、いずれも昨年からのモメンタムを維持し好調に推移しました。メディカル&グラフィック事業においては、デジタル化の進行により国内外市場でのフィルム製品の販売が伸び悩みました。これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期間比2,732百万円（1.1%）増収の255,139百万円となりました。なお、USドルに対する円高などの為替換算影響により売上高が約119億円減少しました。

売上総利益につきましては、グループの会計方針の整備に伴い情報機器事業の一部販売会社でのサービス費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上変更したこと、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用によりたな卸資産廃棄損を営業外費用から売上原価に計上変更したこと、及び税制改正に伴う減価償却費の増加などの影響もあり、前年同期間比6,095百万円減益の119,931百万円となりました。また、売上総利益率は47.0%となり、前年同期間の49.9%から2.9ポイント低下しました。なお、これら会計処理の変更による影響約100億円を除いたベースでの売上総利益は前年同期間比3.1%増益の1,299億円となり、売上総利益率は前年同期間に比べ1.0ポイント改善し50.9%となります。これは、競争激化に伴う価格下落や原材料価格の高騰などの影響を全社的なコストダウンの取り組み強化によって吸収するなど採算性の更なる改善努力によるものです。一方、販売費及び一般管理費では、カラーシフト並びにプロダクションプリントに注力する情報機器事業を中心に研究開発費が2,166百万円増加しましたが、上述のサービス費用の売上原価への計上変更の影響もあり、前年同期間比で5,838百万円減少の95,453百万円となりました。

これらの結果、営業利益は24,478百万円、営業利益率は9.6%となり、それぞれほぼ前年同期間並みの水準を確保しました。なお、上述の会計処理変更の営業利益に与える影響約22億円を除いたベースでの営業利益は、前年同期間比7.9%増益の266億円となり、営業利益率は前年同期間に比べ0.7ポイント改善し10.5%となります。

営業外損益につきましては、為替差益が前年同期間比1,593百万円減少しましたが、一方、棚卸資産の評価に関する会計基準の新たな適用により、たな卸資産廃棄損は売上原価に計上することになったこともあり、前年

同期間比で489百万円好転しました。この結果、経常利益は、前年同期間比231百万円(0.8%)増益の27,938百万円となりました。

特別損益につきましては、メディカル&グラフィック事業の子会社であるコニカミノルタアイディシステム(株)及び関連事業資産を譲渡したことによる関係会社株式売却益及び事業譲渡益の計上などにより前年同期間比で3,033百万円好転しました。この結果、税金等調整前四半期純利益は前年同期間比3,265百万円(11.9%)増益の30,756百万円、さらに法人税等及び少数株主利益を差し引いた結果の四半期純利益は前年同期間比1,493百万円(9.3%)増益の17,628百万円となりました。また、1株当たり四半期純利益は前年同期間比2.82円(9.3%)増加の33.22円となりました。

当社は、平成18年5月にスタートした3ヵ年の中期経営計画「FORWARD 08」に沿って、「ジャンルトップ戦略(成長が見込まれる事業領域や市場に経営資源を集中して事業拡大を図り、その中でトップポジションの地位を確立する)」の遂行によって、当社グループの成長とグループ企業価値の最大化に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の設備投資につきましては、液晶パネルの基幹部材であるTACフィルム(液晶偏光板用保護フィルム)の第6製造ライン(兵庫県神戸市)を本年6月に竣工しました。更に、平成21年秋の稼働を目標に同第7製造ラインの建設にも着手しました。このように注力分野において積極的に生産能力増強を行った結果、設備投資額は13,696百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の減価償却費につきましては、TACフィルムの第6製造ライン竣工や税制改正に伴う償却費増もあり、前年同期間比2,221百万円増の16,168百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替動向につきましては、USドルは104.55円となり前年同期間に比べて16.23円(13.4%)と大幅に円高が進行し、特に連結売上高を圧迫する要因となりました。ユーロは163.43円とほぼ前年同期間並みの水準で推移しました。

主な事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

<情報機器事業：MFP(デジタル複合機)、プリンタなど>

(事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社)

(参考)

	当第1四半期 連結累計期間 (自20.4.1 至20.6.30)	前年同四半期 連結累計期間 (自19.4.1 至19.6.30)	増減	前年同期間比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	166,714	172,805	6,091	3.5
(2) 社内間売上	1,063	1,147	84	7.4
売上高計	167,777	173,953	6,175	3.6
営業利益	17,146	21,423	4,276	20.0

MFP分野では、「ジャンルトップ戦略」を基本方針に掲げ、国内外市場において既設のモノクロMFPからの置換え需要が旺盛な一般オフィス向けカラーMFPの販売拡大に注力しました。当第1四半期連結累計期間は、昨年度中に5機種の新製品を投入して低速機から中高速機までラインアップを一新した「bizhub(ビズハブ)シリーズ」のカラー機の販売が、欧州市場を中心として好調に推移しました。一方、景気減速が続く米国市場では新規リース契約に対する与信の厳格化などの影響によりカラーMFPの販売成長が鈍化するとともに、モノクロMFPについては新規設置、更新需要とともに減退し、総じて販売は伸び悩みました。一方、大企業の社内印刷部門や大手フランチャイズプリントショップ、商業印刷などをターゲットとして事業拡大に注力しているプロダクションプリント分野では、「bizhub PRO(ビズハブ プロ) C6500/ C5500」の高速カラーMFPを中心に堅調な販売が続きました。

プリンタ分野では、プリントボリュームが見込まれる一般オフィスに販売の重点をおき、MFP販売チャネルでは「bizhub」ブランドで、またIT系販売チャネルでは従来の「magicolor(マジカラー)」ブランドで、それぞれ中高速レンジのカラープリンタ及びオールインワン型プリンタなどの高付加価値製品の販売拡大に取り組む

ました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の外部売上高は、USドルに対する大幅な円高の影響もあり前年同期比3.5%減収の166,714百万円となりました。なお、当事業がもっとも大きく為替換算による影響を受け、これにより売上高が約94億円減少しました。営業利益は、研究開発費を中心とする販売費及び一般管理費の増加もあり、前年同期比20.0%減益の17,146百万円となりました。

< オプト事業：光学デバイス、電子材料など >

(事業担当：コニカミノルタオプト株式会社)

(参考)

	当第1四半期 連結累計期間 (自20.4.1 至20.6.30)	前年同四半期 連結累計期間 (自19.4.1 至19.6.30)	増減	前年同期間比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	51,056	37,490	13,565	36.2
(2) セグメント間売上	245	231	14	6.1
売上高計	51,302	37,722	13,580	36.0
営業利益	8,848	4,733	4,114	86.9

ディスプレイ部材分野では、昨年11月に竣工したTACフィルムの第5製造ラインが本格稼働し、更には本年6月に第6製造ラインが竣工するなど生産能力を大幅に増強しました。特に、昨年から本年にかけて相次いで新製品を投入したVA-TACフィルムに対する大口顧客からの評価が高く、成長が続く大型液晶テレビ向けを中心に販売数量は大きく増加しました。

メモリー分野では、主力製品である光ディスク用ピックアップレンズは、CD向けなどで販売が減少しましたが、DVD向けでは記録系などハイエンド製品の需要が回復し始めました。また、他社に大きく先行し圧倒的ポジションを持つBD用ピックアップレンズの販売も堅調に推移しました。ガラス製ハードディスク基板も好調に推移し販売数量は大幅増となりました。

画像入出力コンポーネント分野では、デジタルカメラ用ズームレンズは欧米市場での在庫調整の影響により伸び悩みましたが、カメラ付携帯電話向けのマイクロカメラモジュールは高画素製品などが堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の外部売上高は前年同期比36.2%増収の51,056百万円となりました。また、営業利益では、液晶関連部材製造設備に対する税制改正に伴う減価償却費の増加もありましたが、前年同期比86.9%増益の8,848百万円となりました。

< メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など >

(事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

(参考)

	当第1四半期 連結累計期間 (自20.4.1 至20.6.30)	前年同四半期 連結累計期間 (自19.4.1 至19.6.30)	増減	前年同期間比
	百万円	百万円	百万円	%
(1) 外部売上高	31,288	35,760	4,472	12.5
(2) セグメント間売上	502	1,032	530	51.3
売上高計	31,790	36,793	5,002	13.6
営業利益	1,418	1,296	122	9.4

医療・ヘルスケア分野では、デジタルX線画像読取装置「REGIUS(レジウス)」シリーズなどのデジタル機器の販売強化に注力しました。当第1四半期連結累計期間は、診療所やクリニックなどのIT化に対応するため昨

年6月から発売を開始した新製品「REGIUS MODEL 110」及び周辺システム「REGIUS Unitea(ユニティア)」の販売拡大に取り組みました。小型で且つシンプルな操作環境を提供する同システムの設計思想は医療画像診断の現場から高く評価され、これらデジタル機器の国内外市場での販売は同製品を中心として増加しました。

印刷分野では、印刷工程のデジタル化に伴うフィルムレス化の影響を受け、国内外市場でのフィルム販売は大きく減少しました。一方、販売拡大に取り組んでいるオンデマンド印刷システム「Pagemaster Pro(ページマスタープロ)6500」は、海外市場での販売台数は増加したものの国内市場では設備投資意欲の減退で伸び悩みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の外部売上高は、海外向けを中心としたフィルム製品の販売減少により前年同期間比12.5%減収の31,288百万円となりました。一方、営業利益では、フィルムの原材料である銀価格高騰の影響をデジタルシステム機器の販売拡大でカバーし、前年同期間比9.4%増益の1,418百万円となりました。

<計測機器事業：色計測機器、医用計測機器、三次元計測機器など>

(事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

当事業では、当社独自の光計測技術を活用して、産業用の色彩計・色彩輝度計・三次元形状測定器、及び医療用のパルスオキシメータ・黄疸計などユニークな計測機器を国内外のお客様に提供しております。

色計測分野では自動車や電機、食品などの生産工程において品質管理に用いられる分光測色計の新製品「CM-700」などを中心に、欧州市場での販売が堅調に推移しました。また、三次元計測分野では、工業用途向けに三次元デジタル化の新製品「RANGE(レンジ)7」を投入し、国内市場での販売が好調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の外部売上高は2,360百万円(前年同期間比4.8%増)、営業利益は197百万円(同28.1%減)となりました。

<その他事業：上記製品群に含まれないもの>

その他事業に含まれる主なもの

産業用インクジェット事業：プリンタヘッド及びインク、テキスタイルジェットプリンタなど

(事業担当：コニカミノルタ J株式会社)

当事業では、当社の保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活かして大手プリンタメーカー向けに高精細プリンタヘッドやインク、及びテキスタイルプリンタ用として大型インクジェットプリンタの販売を行っております。

国内大口顧客向けのプリントヘッド及びインクの販売が大きく減少しましたが、アジア並びに欧米市場向けの大判プリンタヘッドの受注が順調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の外部売上高は1,614百万円(前年同期間比6.0%増)、営業利益は124百万円(同22.9%減)となりました。

2 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (百万円)	987,631	970,538	17,093
負債 (百万円)	541,772	552,227	10,455
純資産 (百万円)	445,859	418,310	27,548
1株当たり純資産額 (円)	838.54	786.20	52.34
自己資本比率 (%)	45.0	43.0	2.0

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比17,093百万円(1.8%)増加の987,631百万円となりました。

流動資産は5,015百万円(0.9%)減少の552,095百万円(総資産比55.9%)となり、固定資産は22,108百万円(5.3%)増加の435,536百万円(総資産比44.1%)となりました。

流動資産については、設備投資の増加や情報機器事業における米国ディーラーDanka Office Imaging社の買収などの資金需要及び有利子負債の返済により、現金及び預金が前連結会計年度末比4,993百万円減少の84,224百万円、有価証券が23,000百万円減少の10,000百万円となりました。また、前連結会計年度末に増加した受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比4,705百万円減少するとともに、未収入金も4,944百万円減少となりました。

一方、たな卸資産は情報機器事業を中心に増加し、前連結会計年度末比16,531百万円増加の149,468百万円となりました。また、在外子会社の会計処理の統一に関する当面の取扱いの適用及び国内のリース取引に関する会計基準の適用に伴い、新たにリース債権及びリース投資資産が16,485百万円計上されました。

固定資産については、有形固定資産はオプト事業を中心に建物及び構築物が前連結会計年度末比3,091百万円増加となりましたが、貸与資産が6,122百万円減少となったこともあり、前連結会計年度末比3,441百万円減少の242,548百万円となりました。無形固定資産は、Danka Office Imaging社の買収によるのれんを23,189百万円計上したことに伴い、前連結会計年度末比23,149百万円増加の116,998百万円となりました。また、投資その他の資産は、投資有価証券の評価増もあり、前連結会計年度末比2,400百万円増加の75,990百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比10,455百万円(1.9%)減少の541,772百万円(総資産比54.9%)となりました。流動負債は9,500百万円(2.6%)減少の356,070百万円(総資産比36.1%)となり、固定負債は954百万円(0.5%)減少の185,702百万円(総資産比18.8%)となりました。特に、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)については、さらに返済を進めた結果、12,394百万円減少の213,630百万円となりました。また、第1四半期連結会計期間の特徴としての未払法人税等の減少(5,370百万円)、賞与引当金の減少(7,556百万円)が見られ、さらにフォトイメージング事業に係る事業整理損失引当金は、前連結会計年度末比1,289百万円減少の10,437百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比27,548百万円(6.6%)増加の445,859百万円(総資産比45.1%)となりました。

利益剰余金は、主として当四半期純利益の計上17,628百万円、在外子会社の会計処理の統一に関する当面の取扱いの適用による期首利益剰余金の増加5,210百万円、及び配当金の支払いによる減少3,979百万円などにより、前連結会計年度末比18,949百万円増加の195,633百万円となりました。また、為替レートが前連結会計年度末比円安となったことにより為替換算調整勘定が6,657百万円増加し、株価の回復に伴いその他有価証券評価差額金も2,146百万円増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は838.54円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比2.0ポイントアップの45.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,225	21,811	414
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,512	20,123	11,389
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	9,286	1,687	10,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,297	4,916	16,381

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが22,225百万円となり、設備投資及びディーラー買収を中心とした投資活動によるキャッシュ・フローが31,512百万円のマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは9,286百万円のマイナスとなりました。

主として有利子負債の返済、配当金の支払いを行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは21,297百万円のマイナスとなりました。現金及び現金同等物に係る換算差額2,074百万円の調整及び連結の範囲の変更に伴う増加額498百万円もあり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比28,510百万円減少の94,175百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益30,756百万円、減価償却費16,168百万円等によりキャッシュ・フローが増加したものの、フォトイメージング事業の事業整理損失引当金及び法人税等の支払い等により、営業活動によるキャッシュ・フローは22,225百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは31,512百万円のマイナスとなりました。情報機器事業における米国ディーラーDanka Office Imaging社の買収など23,954百万円の子会社株式の取得による支出がありました。また、有形固定資産の取得による支出は13,366百万円であり、主なものは、戦略事業のオプト事業におけるガラス製ハードディスク基板やTACフィルム等の生産能力増強に係わる投資であります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは9,286百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは21,297百万円のマイナスとなりました。これは、主として有利子負債の返済16,240百万円に加え、配当金の支払額3,859百万円によるものです。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、景気減速が続く米国市場でのMFP販売の伸び悩み及びUSドルの円高などの為替換算影響による売上減少、会計処理変更に伴う損益への影響があったものの、グループ全体としては概ね会社計画に沿って推移していることを踏まえ、平成20年5月9日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の修正は行っておりません。

米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融収縮不安、原油をはじめとする原材料並びに資源価格の高騰、そしてこれらに起因する個人消費の冷え込みと製造業の減産調整など、第2四半期連結累計期間以降の国内外の経済環境並びに競争環境は一層厳しくなるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「FORWARD 08」の最終年度となる当平成21年3月期の業績目標の確実な達成に向けて、同計画で策定した成長戦略の諸施策の着実な実行及びコスト管理の一層の徹底にグループの総力をあげて取り組んでまいります。

平成21年3月期業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	平成20年5月9日発表	
	第2四半期連結累計期間	通 期
	百万円	百万円
売 上 高	535,000	1,110,000
営 業 利 益	56,500	120,000
経 常 利 益	55,000	115,000
当 期 純 利 益	34,000	70,000

なお、第2四半期連結会計期間以降の為替レートの前提は、当初計画時と同様に米ドル：100円、ユーロ：155円としています。

上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

以 上

4 その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸残高に基づき、合理的方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

1. 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

国内連結子会社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方

3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方

4. リース取引に関する会計基準等の適用

(借主側)

当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外フィナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

第 1 四半期連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第 1 四半期連結キャッシュ・フロー計算書への影響額は軽微であります。

5. サービス費用の計上区分

従来、一部の連結子会社についてはMFP（デジタル複合機）等のサービス売上高に対応したサービス費用を「販売費及び一般管理費」に計上していましたが、当連結会計年度より適用となる内部統制報告制度の導入を契機に当社グループの会計方針の整備を行った結果、当第 1 四半期連結会計期間より当該費用の計上を「売上原価」に統一しました。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間における売上総利益が7,899百万円減少しております。

6. たな卸資産廃棄損の計上区分

当連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、当第 1 四半期連結会計期間より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しました。

これにより当該費用を「営業外費用」に計上しておりました一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第 1 四半期連結累計期間における売上総利益及び営業利益が230百万円それぞれ減少しております。

（追加情報）

重要な減価償却資産の償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。

これにより前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が、それぞれ1,404百万円減少しております。